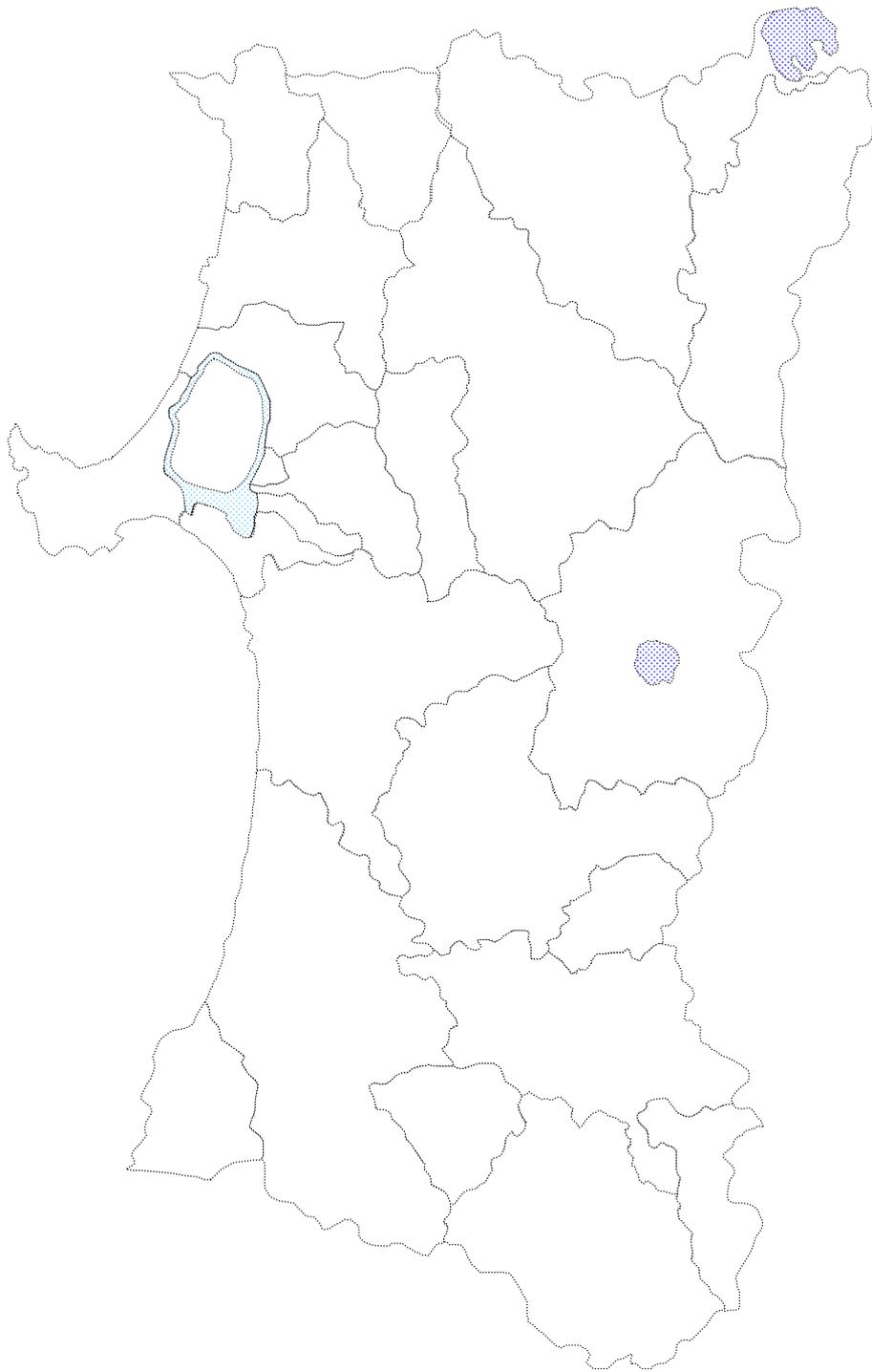


# 秋田県における市町村合併の記録



秋 田 県

## はじめに

全国の市町村数は、平成 11 年 3 月末の 3,232 から平成 18 年 3 月末には 1,821 まで大きく減少し、この間の全国的な合併の進展は、平成の大合併と呼ばれています。

本県においても、昭和 47 年以来、69 市町村の時代が長く続いてきましたが、全国と比べても大きく合併が進展した結果、新たに 12 市 3 町が誕生し 25 市町村となりました。

平成の大合併は、住民に最も身近な市町村が、地方分権の推進、少子高齢化の進展、広域的な行政需要の増大など、時代の変化に対応した行政サービスを、自らの選択と責任において安定的に提供できるよう、市町村の能力や権限の拡大、行財政基盤の強化を狙いとしたものであります。

県としても、市町村合併を県政の最重要課題と位置づけ、県民意識調査の実施、合併トークや出前講座等の開催、法定協議会への職員の派遣や運営費に対する助成などをはじめ、難航する局面での仲介・斡旋を行いながら、積極的に推進してまいりました。

県内の合併協議では、新しい名称や庁舎の位置、議員の在任特例などをめぐり大きな危機に直面し、白熱した議論やぎりぎりの選択をするなど、合併に至るまで幾多の困難を乗り越える努力がなされました。

また、合併に至らなかった市町村においても、住民説明会や座談会を開催し、広く合併を検討するとともに、厳しい行財政運営の見通しに立った自立計画を作成するなど、地域の将来を見据えた真剣な議論が行われました。

こうした取組の結果、地方分権時代の新たな市町村体制の強化が図られたことに対して、各市町村長、議会議員、関係者の方々のご尽力に敬意を表するとともに、県民の皆様のご理解とご協力に、心から感謝申し上げます。

現在、国や地方の財政は一層厳しさを増しております。今後も各市町村においては、平成の大合併で実現しようとしたことを見失わず効率的な行財政運営に努め、住民と共に夢のある元気な地域づくりを進めていただきたいと思います。

本県における合併推進策もひとまず終了する形となり、このたび平成の大合併の記録を編纂しました。

この中には、各市町村における合併の取組をはじめ、国並びに県の推進姿勢や各種施策についても取りまとめておりますので、地方自治発展の一助としてご活用いただければ幸いです。

終わりに、合併記録の編纂にあたり多大のご協力をいただいた各市町村をはじめ関係者の方々に厚くお礼を申し上げます。

平成 20 年 3 月

秋田県知事 寺田 典城